## **EUROPEAN PATENT OFFICE**

### Patent Abstracts of Japan

P04CQ-016EP

PUBLICATION NUMBER

: 06144874

**PUBLICATION DATE** 

: 24-05-94

APPLICATION DATE

30-10-92

APPLICATION NUMBER

: 04316214

APPLICANT: ASAHI GLASS CO LTD;

INVENTOR: MORIMOTO TAKESHI;

INT.CL.

: C03C 17/25 B60J 1/00 C03C 27/12 E06B 5/18

TITLE

: HEAT RAY REFLECTIVE FILM AND ITS PRODUCTION

ABSTRACT: PURPOSE: To obtain a heat ray reflective film with radio wave transmissivity by coating a base with a liquid consisting mainly of electrically conductive oxide superfine particles, ruthenium oxide and specific metal oxide(s) followed by heating.

> CONSTITUTION: A coating liquid consisting mainly of (A) electrically conductive oxide superfine particles, (B) ruthenium oxide and (C) at least one kind of metal oxide selected from silicon oxide, titanium dioxide, zirconium oxide and aluminum oxide, is applied on a base followed by heating to obtain the objective heat ray reflective film. With this method, the final film has high surface resistivity, thereby being furnished with radio wave transmissivity. Therefore, decline in the advantages of radio wave receivers (e.g. antennas) due to the influence of conventional heat ray reflective films can be prevented, and incidence of heat rays into rooms can effectively be reduced without hampering the indoor use of communication equipment.

COPYRIGHT: (C)1994,JPO&Japio

(19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平6-144874

(43)公開日 平成6年(1994)5月24日

術表示箇所	
(全 6 頁)	
番2号	
31番2号 R町1150番地	
1150発伸	
130##46	
1150采抽	
10011145	
番2号	

#### (54) 【発明の名称】 熱線反射膜及びその製造方法

#### (57)【要約】

【構成】アンチモン含有酸化錫や錫含有酸化インジウムといった熱線反射能を有する導電性酸化物を平均粒径100nm以下の超微粒子の状態で分散させた分散液に、ルテニウムキレート化合物と、微粒子表面被覆性及び被膜形成性を有するシリコン化合物、チタン化合物、ジルコニウム化合物、及びアルミニウム化合物のうち少なくとも1種を加えて得られるコーティング液を塗布した後加熱する。

【効果】被膜中で導電性粒子の接触が抑えられ、表面抵抗が高い熱線反射膜が形成される。これによって電波の透過を阻害することなく効率的に熱線を反射する被膜を得ることができる。

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 導電性酸化物の超微粒子と、酸化ルテニウ ムと、さらに、酸化珪素、酸化チタン、酸化ジルコニウ ム、及び酸化アルミニウムの中から選ばれる少なくとも 1種の金属酸化物とを主成分とする熱線反射膜であっ て、表面抵抗が20ΚΩ/口以上であることを特徴とす る熱線反射膜。

【請求項2】導電性酸化物の超微粒子として、100n m以下の平均粒径を有する、アンチモン含有酸化錫微粒 化物換算で、アンチモン含有酸化錫またはノかつ錫含有 酸化インジウムを50重量%以上、酸化ルテニウムを3 重量%以上、酸化珪素、酸化チタン、酸化ジルコニウ ム、酸化アルミニウムの合計を10重量%以上含むこと を特徴とする請求項1記載の熱線反射膜。

【請求項3】 導電性酸化物の超微粒子と、ルテニウム化 合物と、さらに、珪素化合物、チタン化合物、ジルコニ ウム化合物、アルミニウム化合物の中から選ばれる少な くとも1種とを主成分とするコーティング液を塗布した 後、加熱することによって熱線反射膜を製造することを 20 特徴とする熱線反射膜の製造方法。

【請求項4】ルテニウム化合物として、キレート配位子 と錯体を形成したルテニウム塩を含むことを特徴とする 請求項3記載の熱線反射膜の製造方法。

【請求項5】コーティング液が、Si(OR) R.、 Ti (OR) . L. , Zr (OR) . L. , Al (O R) . L. (ただし、m+n=4、 $m=1\sim4$ 、n=0 $\sim 3$ , u + v = 3,  $u = 1 \sim 3$ ,  $v = 0 \sim 3$ ,  $R = C_1$ ~ C₄ のアルキル基、L=配位子)、あるいはこれらの 重合体のうち少なくとも1種を含むことを特徴とする請 30 求項3記載の熱線反射膜の製造方法。

【請求項6】表面に請求項1または2記載の熱線反射膜 が施されたガラス物品。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は自動車用ガラス、建材用 ガラス等に利用できる電波透過性能を有する熱線反射膜 に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来、熱線反射膜は窒化チタンや銀、ア 40 比較的好適に使用できる。 ルミニウム、といったような比較的導電性の高い物質を 蒸着やスパッタリング法などの乾式法でコートすること によって得られてきた。しかし、これらの方法でコート した熱線反射膜は表面の電気伝導度が高く、その性質上 電磁波遮蔽性の高いものとなり、電波が透過できないた めに室内アンテナやガラスプリントアンテナ、携帯電話 に対応できないという欠点があった。

【0003】また、空化チタンや銀などをコートすると 可視光領域の反射率が高くなるために可視光透過率が低

う問題点もあるために、実際には反射防止膜が施されて 使用されていた。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は従来技術の有 する前述の問題点を解消し、電波透過性能を具備させた 熱線反射膜、及びその製造方法を提供することを目的と するものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】即ち、本発明は、導電性 子または/かつ錫含有酸化インジウム微粒子を含み、酸 10 酸化物の超微粒子と、酸化ルテニウムと、さらに、酸化 珪素、酸化チタン、酸化ジルコニウム、酸化アルミニウ ムから選ばれる少なくとも1種の金属酸化物とを主成分 とする熱線反射膜であって、表面抵抗が20KQ/□以 上であることを特徴とする熱線反射膜、及び、導電性酸 化物の超微粒子と、ルテニウム化合物と、さらに、珪素 化合物、チタン化合物、ジルコニウム化合物及びアルミ ニウム化合物から選ばれる少なくとも1種とを主成分と するコーティング液を塗布した後、加熱することによっ て熱線反射膜を製造することを特徴とする熱線反射膜の 製造方法を提供するものである。

> 【0006】本発明においては、熱線反射膜が室内に入 る電波や室内の通信機材から発信される電波を遮蔽しな いようにするために、熱線反射膜としては20KQ/□ 以上、好ましくは1 MΩ/□以上の表面抵抗値を有する ことが必要である。送受信する電波がFM, AM, T V、電話等の目的により対応して必要な熱線反射膜の表 面抵抗値の下限が若干異なるが、1 ΜΩ/口以上であれ ばこれらのどの目的にも十分に対応できる。

【0007】本発明における熱線反射膜は、導電性薄膜 によって熱線反射性能を発現するドルーデミラータイプ の従来の熱線反射膜の電磁波遮蔽特性を消失させるべ く、導電性酸化物の超微粒子を被膜中で高度に分散させ ることによって、導電性粒子どうしのコンタクトを制限 し、それにより表面抵抗を高めたことを特徴としてい

【0008】本発明における導電性酸化物の超微粒子と しては、アンチモン含有酸化錫(ATO)、錫含有酸化 インジウム(ITO)等が利用できるが、経済性、化学 的耐久性、再現性等から考えてアンチモン含有酸化錫が

【0009】導電性酸化物の超微粒子の分散媒、分散法 は特に限定される物ではなく種々使用可能である。例え ば、水あるいはアルコール等の有機溶媒中に導電性酸化 物超微粒子を添加し、酸あるいはアルカリを添加しpH を調整した後、コロイドミル、ポールミル、サンドミ ル、ホモミキサー等の市販の粉砕器や超音波分散器など により分散させて得ることができる。

【0010】分散液中の導電性酸化物超微粒子の平均粒 径は100nm以下となっていることが好ましい。好ま 下し、そのままでは自動車用のガラスには使えないとい *50* しくは50nm以下、特に好ましくは20nm以下であ

3

ることが望ましい。100nmを超える粒径を有する粒子を用いると被膜の透明性を阻害するおそれがあり、また被膜強度にも悪影響を与える。またこの分散液はアルコール、水などで任意に希釈して用いることができる。

【0011】本発明において、酸化ルテニウムは、それ自身導電体であるが、可視光領域〜近赤外領域に非常に強い吸収を有しているために、表面抵抗値に影響を与えない程度のごく少量を添加することによって日射透過率(JIS-R3106)の低減に大きく寄与する。

【0012】本発明における塗布液中のルテニウム化合 10 物には、βージケトンなどのキレート配位子と錯体を形成したルテニウム塩を使用することが重要である。キレート安定化されていないルテニウム化合物を使うと、それら無機ルテニウム化合物は加熱により分解して揮発しやすいために、加熱後のルテニウム量が仕込量に対して著しく低くなり、所望の透過率の低減効果が得られないし、またその効果の再現性も乏しくなる。使用するルテニウム塩には、塩化ルテニウム、硝酸ルテニウムなどがあるが、経済性、入手しやすさ等を考慮すると塩化ルテニウムが比較的好適に利用できる。 20

【0013】ルテニウム化合物のキレート錯体は、ルテニウム塩に配位子となる有機化合物を反応させることによって容易に得られる。この反応は有機配位子が液体(アセチルアセトンなど)であれば無溶媒で行ってもよいし、また生成物の溶剤となる有機溶媒中で行ってもよい。反応が進みにくい時には、加熱するなどして反応を促進させることもできる。

【0014】ルテニウムキレート錯体の配位子(Lとする)の数はL/Ruのモル比で1~3にするとよい。配位子がこれより少ないと、前述したようにルテニウム化 30合物が揮発しやすくなるし、またこれより多くてもルテニウムと反応できないために無駄となる。

【0015】本発明のコーティング液は、上記の導電性酸化物の超微粒子の分散液と、ルテニウムキレート化合物と、それにバインダ成分としての珪素化合物、チタン化合物、ジルコニウム化合物、アルミニウム化合物がら選ばれる少なくとも1種を含む溶液とを混合し、所望の濃度にアルコールなどの有機溶剤で希釈することによって得られる。

【0016】 具体的には、Si (OR)。R.、Ti 40 (OR)。L。、Zr (OR)。L。AI (OR)。L、 Lr (ただし、m+n=4、 $m=1\sim4$ 、 $n=0\sim3$ 、u+v=3、 $u=1\sim3$ 、 $v=0\sim3$ 、 $R=C_1\sim C_4$  のアルキル基、 $L=\beta-ジケトンなどのキレート配位子、ステアリン酸などのアシレート配位子から選ばれる少なくとも1種の配位子)、あるいはこれらの重合体のうち少なくとも1種、あるいはそれらの部分加水分解物を含む溶液と、キレート配位子と錯体を形成したルテニウム化合物を含んだ溶液を導電性酸化物の超微粒子分散液に添加するのが好ましい。 50$ 

【0017】これらの金属有機化合物は、パインダとして働くばかりでなく、コーティング液中で酸化物粒子表面の水酸基と結合して酸化物粒子のまわりを覆うために、液中での酸化物粒子の分散性を高め、また被膜となったときの高抵抗化に有効に働く。

【0018】導

(10018】導

(10018】

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

(10018)

【0019】また、電波透過熱線反射膜形成用のコーテ 20 ィング液には、総固形分量が溶媒に対して1~30重量 %であることが好ましい。

【0020】本発明における基体ガラスとしては、自動車用、建築用ガラスとして通常使用されているソーダライムシリケートガラスからなる普通板ガラス、フロート板ガラスなどが使用でき、またより熱線遮蔽性能を持たせるために熱線吸収ガラスを使用することもできる。

【0021】本発明においては、上述の導電性酸化物の 超微粒子の分散液に、パインダ成分である金属有機化合 物を添加したコーティング液を強布した後、加熱するこ とによって電波透過性能を有する熱線反射膜を形成す る。基体への塗布法は特に限定される物ではなく、スプ レー法、ディップ法、ロールコート法、メニスカスコー ト法、スピンコート法、スクリーン印刷法、フレキソ印 刷法等が利用できる。

【0022】また、熱線反射膜の膜厚は500Åから1 $\mu$ mが好ましく、それ以下では熱線反射性能が劣り、それ以上では被膜の可視光線透過率が減少し、透明性が損なわれるので好ましくない。

[0023]

【実施例】以下に実施例により本発明を具体的に説明するが本発明はこれらの実施例に限定される物ではない。 以下の実施例及び比較例において、得られた膜の評価方法は次の通りである。

【0024】1)表面抵抗値

ハイレスタ抵抗測定器 (三菱油化製) により膜表面の表面抵抗値を測定。

2) 電波透過性能

ネットワークアナライザー (ヒューレットパッカード社 製) を用いて45MHz~1GHzの周波数帯での膜に 50 よる減衰率を測定。 5

#### 【0025】3) 熱線遮蔽性能

分光光度計 (日立製作所製) により $340\sim1800$  n mの透過率を測定し、J I S -R 3 1 0 6 に従って日射 透過率 ( $T_{\rm E}$ )、可視光透過率 ( $T_{\rm V}$ ) を算出し、基材 ガラスとの透過率の差 ( $\Delta T_{\rm E}$ 、 $\Delta T_{\rm V}$ )、及びその比 ( $\Delta T_{\rm E}$  /  $\Delta T_{\rm V}$ ) をもって評価した。

【0026】 [実施例1] Sbを9mol %含有する酸化 錫超微粒子 (ATOという、以下同じ。平均粒径10 n m) 30 gをKOH水溶液70 g中に添加してサンドミ ルで4時間撹拌分散させた後90℃で1時間加熱解膠 10 し、希釈後イオン交換したものを固形分20重量%まで 濃縮した(A液)。塩化ルテニウム結晶(ルテニウム合 有量:38%)にアセチルアセトンをルテニウムに対し て2倍モル量添加して90℃で1時間加熱し、ルテニウムキレート錯体を得た(B液)。

【0027】けい酸エチル重合物(多摩化学工業社製、商品名シリケート40)10重量部にエタノール(61 重量部)、H2O(9重量部)、HC1(0.02重量部)を加えて加水分解を行った(C液)。A液、B液、C液をATO:RuOz:SiOz=60:7:33(重量比)となるように混合し、エタノールで酸化物換算総固形分量で5重量%となるように希釈してコーティング液を得た。

【0028】このコーティング液を厚さ2mmのフロートガラス板にスピンコーターを用いて500rpm、30 がで墜布した後180℃の乾燥器で10分乾燥し、500℃の電気炉で30分間焼き付けてコート膜を得た。得られたコート膜の膜厚は2200人、表面抵抗値は4 M $\Omega$ /口、 $\Delta$  T $_8=22%$ 、 $\Delta$  T $_7=11%$ であった( $\Delta$  T $_8/\Delta$  T $_7=200$ )。また、電波透過性は、45 MHz $_8$ 1 GHz での減衰率を測定したところ、全帯域にわたって0 d B であった。

【0029】 [実施例2~5] A液を限外濾過装置によって固形分40%にまで濃縮した(D液)。 ジルコニウムアセチルアセトンプトキシド( $Zr(C_5H_7O_2)_2(OC_4H_8)_2$ のエタノール溶液に $H_2OをZrC対して16molt、HCI(36.5%)を<math>ZrO_2$ に対して5重畳%添加して $ZrO_2$ 換算で10重量%の溶液とした(E液)。

【0030】実施例1に示されるB、C液、及びD液、E液を用いて、ATO:RuO2 ZrO2:SiO2が重量比で表1の組成となるように混合し、イソプロパノールで固形分10重量%となるように帯察してコーティング液とした。得られたコーティング液を用いて、図1に示すようなディップコーティング装置で、片面をマスキングした厚さ4mmのフロート板ガラス上に20cm/分の速度で引き上げ塗布し、150℃の乾燥器で5分間乾燥させた後600℃で5分間焼き付けを行った。結果を表2に示す。

【0031】 【表1】

ATO:RuO <sub>2</sub> :ZrO <sub>2</sub> :SiO <sub>2</sub>
55:9:6:30
58:7:5:30
67:6:6:21
67:3:6:25

【0033】得られたコート膜の膜厚は2000 Å、表面抵抗は $2M\Omega$ / $\square$ 、熱線遮蔽性能は $\Delta T_{\epsilon}=25\%$ 、 $\Delta T_{\tau}=12\%$ であった( $\Delta T_{\epsilon}$ / $\Delta T_{\tau}=2.1$ )。電波透過性は、測定した $45MIIz\sim1GIIz$ の全帯域にわたって減衰率は0dBであった(表2参照)。

【0034】 [比較例1] 窒素/Ar雰囲気中でチタンターゲットを用いて反応性スパッタリングによりTiN膜を形成した。得られた膜の膜厚は200Å、表面抵抗は5000/□、熱線遮蔽性能はΔTe=14%、ΔT 30 v=13%であった (ΔTe /ΔTv=1.1)。電波透過性は、80MHz (FMラジオ波帯)、220MHz (VHFテレビ波帯)、620MHz (UHFテレビ波帯)、900MHz (携帯電話使用帯)での減衰率を測定したところ、それぞれ−0.5dB、−1.0dB、−2.5dB、−4.0dBであった (表2参照)。

【0035】 [比較例2] 実施例2に示されるコーティング液で、ルテニウム源のB液のかわりに塩化ルテニウムをエタノールに溶解した溶液(ルテニウム含有量10%)を用いる以外は実施例2と同様に行った。得られたコート膜は肉眼で判別できるくらいに可視光の透過率にムラが生じ、その膜厚は2000人、表面抵抗は25M $\Omega$ / $\Box$ 、熱線遮蔽性能は $\Delta$ T $\epsilon$ =5~8%、 $\Delta$ T $\epsilon$ =3~5%であった( $\Delta$ T $\epsilon$ / $\Delta$ T $\epsilon$ =1.6~1.7)(表2参照)。

[0036]

【表2】

7

		膜厚	表面抵抗値	ΔTε	ΔT <sub>v</sub>	△T <sub>E</sub> / △T <sub>V</sub>		减衰	發表率/dB		
		(A)	(A) (Ω/□) (%) (	(%)	1	60°	220*	620*	900*		
実	1	2200	4M	22	11	2.0	0	0	0	0	
施	2	2000	56M	27	14	1.9	0	0	0	0	
例	3	2200	40M	21	10	2.1	0	0	0	0	
	4	1900	6M	19	9	2.1	0	0	0	0	
	5	2000	16M	15	7	2.1	0	0	0	0	
	6	2000	3M	25	12	2. 1	0	0	0	0	
比	1	200	500	14	13	1.1	-0. 5	-1. 0	-2. 5	-4.0	
較例	2	2000	25M	8	4	2.0	0	0	0	0	

\*:MZ を示す

【0037】上記試験結果からも明らかなように、本発 明による熱線反射膜によれば、表面抵抗値を下げること 20 射を有効に減じることができる。 なく熱線を有効に遮蔽することができる。また、可視光 線透過率は日射透過率に比較して低下しないため、可視 光線透過率を確保したい部位(例えば、自動車用窓ガラ ス等)への適用も可能となる。

[0038]

【発明の効果】以上述べたように本発明によれば、高い 表面抵抗を有する熱線反射膜を形成させることができる ため、それにより電波透過特性を具備させられる。した がって、熱線反射膜の影響による電波受信体(アンテナ など)の利得の低下を防止することができ、室内での通 30

信機器の使用を妨げることなく、かつ熱線の室内への入

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例2~5に用いたディップコーティング装 置

【符号の説明】

1:ガラス基板

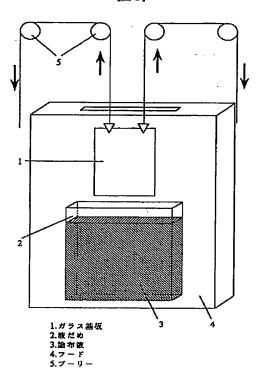
2:液だめ

3: 塗布液

4:フード

5:プーリー





FS 1 41